

14日ルールの再検討

— なぜヒト胚は、受精後体外で14日を過ぎて生きていてはいけないのか —

林 真理

Rethinking of 14-day rule

— Why human embryo in vitro must not to be alive after 14 days
from fertilisation —

HAYASHI Makoto

0. はじめに：14日ルールという伝統

生命倫理の領域においては、抽象的な原則が議論されるとともに、様々な具体的なルールもまた問題にされる。そういった個別的な諸規則を巡っては、それらが法律やガイドラインとして社会的に実装されることになるために、きわめて現実的かつ具体的な議論が行われる。そして、そういった議論においては、文化的な背景や歴史的事情が大きな影響を与えるので、国や地域によりそれぞれ異なった規則ができあがるというケースも多い。その中で、比較的多くの国や地域において一致が見られていると言える規則に、ヒト胚の研究倫理に関する14日ルール（14-day rule）がある⁽¹⁾。

14日ルールとは、これを世界的に有名にすることに貢献した⁽²⁾「ヒトの受精と発生に関する委員会」の報告書“Report of the Committee of Inquiry into Human Fertilisation and Embryology”（この諮問委員会の委員長であったメアリー・ワーノックの名前をとってWarnock Reportとして知られている）⁽³⁾に由来するものである。その報告書には、次のように述べられている。

「体外受精に由来する生きた人間の胚は、凍結されている、いないにかかわらず、子宮に移植しない場合には受精後十四日間を超えて生かしておいてはならず、また受精後十四日間を超えた人間の胚を研究に使用してはならない。この十四日間という期間には、胚が凍結されていた期間は含まれない。さらに、体外受精に由来する生きた胚を、この期限を超えて研究対象として取り扱い、または使用することは犯罪とするよう勧告する。また、研究に使用した胚は、いかなる場合であっても子宮に移植されることのないよう勧告する。」⁽⁴⁾

この部分でヒト胚について記されていることは、以下の4点にまとめることができる。

- (i) 14日を超えて生かしておいてはならない。
- (ii) 14日を超えて研究に用いてはならない。
- (iii) (ii) に反することは犯罪とすべきである。
- (iv) 研究に使用した胚を子宮に戻してはならない。

このうち (iv) は直接14日と関わないので、(i) (ii) (iii) を14日ルールと呼ぶことができるであろう。Hyun ら⁽⁵⁾によれば、このルールは、カナダ、スウェーデン、アイスランド、韓国、オーストラリア、ニュージーランドなどで法制化されており、また日本、インド、アメリカ合衆国などでもガイドラインとして受容されている。

日本においては、例えば比較的新しいところと言えば、文部科学省・厚生労働省指針「ヒト受精胚の作成を行う生殖補助医療研究に関する倫理指針」においてこの規則が採用されている。2010年作成（2017年改訂）のこの指針の第3章「ヒト受精胚の取扱い」のうち第3「取扱期間」において、「作成されたヒト受精胚は、原始線条が現れるまでの期間に限り、取り扱うことができる。ただし、ヒト受精胚を作成した日から起算して14日を経過する日までの期間内に原始線条が現れないヒト受精胚については、14日を経過する日以後は、取り扱わないこととする。なお、ヒト受精胚を凍結保存する場合には、当該凍結保存期間は、取扱期間に算入しないものとする。」と書かれている⁽⁶⁾。14日というより、原始線条の出現が重要であるという表現になっているが、その出現が14日頃であるために、ほぼ同じ意味のものになっている。

14日ルールは、1984年の報告書より現在まで、実に30年以上にわたって大きな影響力をもって来たと言うことができる。日進月歩の生命科学、生物医学の世界に関わるものであることを考慮すれば、驚異的な長さであると言えるだろう。したがって、現在現役で生命倫理研究を行っている研究者たちの多くにとって、この規則は自分たちが研究を始める前から存在しており、生命倫理研究の古典といっても良い範疇に属するものになっている。そのため、そういった問題を改めて議論することは、研究者にとって逆に非常に新鮮な問題になっているはずである。しかし、これまで問題にされてこなかった⁽⁷⁾この規則について、今まさに見直しの声が上がってきている。

1. なぜ今ルールの見直しなのか

14日ルールを見直そうという問題提起が起こってきたのは、なぜだろうか。まず、その経緯を見ておこう。その大きなきっかけとなったのは、ヒト胚を生命倫理上の限界である14日まで培養することができるとする、ともに2016年5月4日にオンラインで公表された2つの文章⁽⁸⁾であり、またそれらを引きながらそれらと呼応してNature誌に掲載されたHyun らの意見文⁽⁹⁾であった。14日ルールが問題にされてこなかった大きな理由は、14日

を超えてのヒト胚の培養が困難であったため、規則として実質的に機能していないという側面があったからであると言える。逆に、その規則が研究者たちにとって様々な目的でのヒト胚研究に対する実際的な制約条件として機能する可能性が出てきたというのが、14 日ルールが再び見直される契機であったことは明白であろう。

粥川は Hyun らの文章とそれに対する生命倫理学者らの反応について素早い報告と分析を行っている⁽¹⁰⁾。Hyun らは「再訪 revisit」という言葉を用いて、14 日ルールについて改めて考え直すべきであると思われるような主張した。それに対して生命倫理学者の中には、「すべりやすい坂道 slippery slope」に警告を発するもの、より研究者にとって寛容な新たなルールを提案しようとする者などが出てきた。こういった議論をまとめて、粥川自身は、そもそもこの規則ができるにあたって重要な話題であったはずの「痛み」についての議論がなされておらず、論争は深まらないままであったと結論づけている。

またその後も、さらに 14 日ルールに関する検討が出てきている。そして、そのきっかけとなった科学上の進展は、ヒト胚の培養限界だけでなく、むしろそれよりも重要な問題として胚と同じような特徴を持つヒト細胞塊の存在を取り上げているところに特徴がある。

Cheshire⁽¹¹⁾ は、ヒト胚そのものの研究ではなく、ヒト多能性幹細胞の培養研究において、その細胞が自己組織化し、ヒト胚と同じような特徴をもつことに着目し、通常のヒト胚だけではなく、そういった合成ヒト胚様細胞塊 (synthetic human entities with embryo-like features (SHEEFs)) も含めて、倫理を考えるべきであると主張し、14 日というヒト胚の通常発生過程のみについて考えられるような期間を基準にするのではなく、痛み (pain) といった共通する指標を持ち出すべきであると述べている。

Pera⁽¹²⁾ もまた、幹細胞の研究からヒト胚様の細胞塊が生じることで倫理的懸念が発生することの認識とともに、発生後の通常のヒト胚研究をさらに追究する必要性から、14 日ルールの変更が要求されるであろうと述べつつ、他方現在できる範囲で行える研究もあるとして、多能性幹細胞を用いたできる範囲での研究や、類人猿の胚での研究といったものを挙げている。

Aash⁽¹³⁾ もまた、胚ではないにもかかわらず、胚とよく似た存在を合成できるようになってきたことを述べて、Gastraloid (Gastrula 胚に似たもの (-loid)) を初めとする合成ヒト胚様細胞塊 (SHEEFs) についての倫理は、これまでの規則である 14 日ルールを当てはめることができないとして、痛みを感じる神経回路の発達をもって基準とするなど別の一連の基準が必要となると述べている。Kubaczka⁽¹⁴⁾ も多様な「ヒト胚」研究の可能性に配慮したルールの「再評価 (re-evaluation)」を求めている。

他方で、この 14 日ルールそのものについて述べるのではなく、別の観点からこの論争自体を問題にする発言も出てきている。Cavaliere⁽¹⁵⁾ は、ワーノック報告の問題点を「妥協」であるという点に見て、あらためて生じた 14 日ルールに関する論争を、熟議民主主義にとって良い機会であると捉えている。また、Chan⁽¹⁶⁾ は、長く続いてきたこのルールの変更

が議論されることになれば、単に一つの論点があたためて問題となるというにとどまらず、生命倫理に基づく科学研究のガバナンス自体が問題になることを指摘している。

このように、2017年になると、ヒト胚の研究そのものだけでなく、ヒト幹細胞を用いた細胞工学的研究から生まれてきた「合成発生学 synthetic embryology」という領域が問題を提起していること、さらに論争が拡大、拡散していることが見て取れる。

たしかに科学者の中からだけでなく、倫理学者からも14日ルールの変更について述べる意見が出てきてはいるが、そもそもの原則に立ち返って考えるならば、科学的な状況が変わったからといって倫理的な基準が動いていくというのは、それ自体おかしなことである。科学の発展は「できること」を増やしていき、それは私たちの能力や環境に関する事実を変えていくが、それに対して「すべきこと」「すべきでないこと」という当為の領域が影響を受ける必要は必ずしもないからである。

他方で、ワーノック報告の決めたこの規則が妥協に過ぎなかったとするならば、その妥協点を変えようとする動きが出てくるのも不思議なことではないと理解できる。そういった状況に対して、それなら十分にしっかりと公衆を巻き込み多様なステークホルダーが関与して議論しようではないかとするCavaliereの主張は正論であると言えるだろう。

それに対して科学者たちは現実的な対応策をとるのが常である。長く続いた伝統を変えようとすれば大きな抵抗を受けるということについて、研究者たちはよく理解しているように見える。最初に口火を切ったHyunらの曖昧な姿勢は、その発言が観測気球であったことを示していると理解できる。その後のいろいろな議論を受けて、14日ルールの変更を研究者の側から強力に主張する声もまた必ずしも聞こえてこないということになっていると考えられる。

ただし、今のところ大きく14日ルールを変えようという動きがあるというわけではないとしても、今後どのような展開が起こるかは見えない。ここまで述べてきたような現状を踏まえると、再度14日ルールについての根本的な議論が起こってもおかしくない、あるいは起こるべきであるとも考えられる。本稿は、ワーノック報告にまで遡って、14日ルールを考える際に見逃すべきではない一つの論点を指摘し、それについて考察を始めることを目的とする。その論点とは、本稿の副題「なぜヒト胚は、受精後体外で14日を過ぎて生きてはいけいないのか」である。

2. 研究目的での使用に先立つ問題：存在の否定

14日ルールが問題にされるとき、これがヒト胚（またはヒト胚様細胞塊）の研究における倫理の問題であるという認識が強い。すなわち本稿の最初に、ワーノック報告にまで遡って定義した14日ルールの3点のうち(ii)の意味で論じられるのが一般的である。例えば2016年にこの問題の「再訪」を提起したHyunらが14日ルールの国際的な浸透の調査結果

を述べたとき基準にしていたのは、ヒト胚研究に関する規制としての 14 日ルールが存在しているかどうかであった。しかし、既に見たように、研究を行う、行わないにかかわらず 14 日を超えて胚を生かしてはならないというのが、ワーノック報告の最初のポイント (i) であった。この点が見逃されがちであることをまず確認したい。研究者たちにとっては研究できるかどうかというまさにその点こそが重要な問題を構成していることは、あらためて言うまでもないであろう。しかし、実際にこの問題を考えようとするならば、その前提となっている胚の生存、というよりヒト胚が体外で存在していることそのものの問題を考えるべきであるというのが、まず確認すべきこととなる。もちろん、結果としてそういったこと（体外でのヒト胚の生存そのもの）自体は問題ではなく、ヒト胚が研究目的で手段として用いられることこそが重要な問題であるという結論が出ることはありうるし、そのような意見が強いこともよく理解できる。当のワーノック報告ですら、14 日ルールが出てくる章において、主題として論じているのは、ヒト胚の研究利用についてである。しかしながら、ここまで「凍結」されてきたヒト胚の 14 日ルールに関する倫理論争をあらためて開始するとしたら、ワーノック報告とその前提となっていることがらにまで立ち返って考えるというのは当然のことであろう。体外でのヒト胚生存の倫理について、まず問うべきではないだろうか。

さらに、こういったワーノック報告以来の伝統に従うという理由以外に、研究以前の問題として 14 日ルールを考え、(i) に着目すべき理由をもう一つあげることができると考えている。それは、この (i) がきわめて倫理的な直観に反するものに思えるという点である。というのも、14 日ルールの (i) で述べられていることは、生きることが倫理に反することであり、生きない（死ぬ）ことが倫理的であるということ、別の言い方をすれば「殺すのが良いことであり、殺さないことが悪いことである」という、転倒した倫理原則の主張だからである。ヒト胚を体外で 14 日以降生存させてはならないというのは、端的に存在（在ること）の否定である。その存在の否定が、倫理の名においてなされていることに違和感を持たないとしたら倫理の考察として不自然であろう。そういった意味でもまた、研究以前の問題として 14 日ルールを見直す必要があると考える。

14 日までは研究可能であるということは、14 日間は培養を続けることをしてもかまわないということであり、さらに 14 日を超えて生かしておくべきではないということは、14 日を超えると培養をやめるべきであるということになる。もちろん既に述べた通り、こういった 2 週間を超える培養は、これまで行おうとしてもできなかったものであるが、近年その可能性が見えてきている。そうすると、研究の対象とするかしないかにかかわらず、私たちは 14 日以降の胚の生存について、真剣に考えなければならないのではないだろうか。

実質的には、(i) と (ii) の意味はあまり変わらないのかも知れないという意見もあるだろう。というのも、体外でヒト胚が培養されるというのは、研究でなければ体外受精—胚移植のケースだけであり、そういったケースではもっと早く、体外での培養を 2、3 日程度まで済ませるからである。そして、それ以外のケースでヒト胚を培養するとしたら、それは研

究に他ならないからである。しかし、なぜそうしてはいけないのかという根拠を考えるさいに、それが研究だからということのみに理由を求めるとしたら、それは検討が不十分であるし、またワーノック報告の含意を正確に理解できていないことになるのではないだろうか。現実がどうであれ、理由を考える際には理論的に胚を用いて研究をすることと、研究には用いないが胚が存在していることとを区別して考えることは可能であるし、またワーノック報告は、14日より後の研究での利用を否定する(ii)に先だって、研究をするしないにかかわらず14日以後の存在を否定する(i)を明言しているからである。

3. 存在が否定される理由は何か：ワーノック報告に即して

本稿はヒト胚が14日を超えての存在を否定されることを論じているが、そのためにはまずやはりワーノック報告自体がその存在の否定の根拠をどのように述べているか、あるいはそもそもそんなことを述べているのか、また述べていないとしたらどのように考えると整合的に理解できるかという点について確認しておかなければならないであろう⁽¹⁷⁾。

ワーノック報告の11章は、ヒト胚を研究に使うことについての反対論をまず取り上げる。それらは主として原則的な道徳論であり、研究利用には全面的に反対という意見である。すべての体外受精胚は子宮に戻されるべきであるという意見もある。それに対して、ヒト胚研究への賛成論は、ヒト胚についてそれなりに敬意を払うべきものとしつつも、研究によって得られる利益を比較可能なものであると考えて、胚において生じる倫理的問題と照らし合わせる。また、胚の道徳的地位は必ずしも一般の人間と同等とは見なされていないというこれまでの法律上の解釈も援用する。そして、限定的な利用の可能性を述べる。全面的な反対論に対して、論理的に明確な問題点が指摘されるわけではないが、部分的な賛成の意見が妥協策として取り上げられて、話は線引きの問題へと移っていく。そして、いくつかの境界線が紹介された後、最終的な結論として出てくるのが14日ルールということになる。

限界点を他の日数ではなくなぜ14日とするかというその理由については、その時点より後に原始線条が見られるようになることが挙げられている。そして、原始線条がなぜ重要であるかについては、神経系(脊髄)という重要な器官の始まりであること、それが形成されることによって一卵性双生児に分離不可能となる分岐点を超えていることが明らかになることなどが指摘されているものの、どの点が決定的な根拠であるのかについて明確になっていないわけではない。

以上のように、論理的、必然的な帰結というよりも、多種多様な意見を総合的に評価した上での妥協案として14日ルールが登場する。このように、14日ルールについて論じられている場面の設定は、主としてヒト胚研究に関することであり、そこでは研究について考えず、ただ単にヒト胚が存在していることのみについて考えるという種類の議論はない。このように、ワーノック報告の中から、なぜ14日を過ぎた胚が体外で生きていてはいけないの

かについて、直接的に読み取ることはできない。

そもそもどうして限界点についての議論が出てくるのであろうか。そこには二つの前提が存在している。それは、ヒト胚の道徳的価値は、その有無を絶対的に判断されるものではなく、相対的なものであるという前提と、この前提のもとでさらに胚が発生をしていく中で、胚の道徳的な地位は少しずつ向上していくという前提、である。何らかの基準でもって、どこまでの胚ならば研究に使うことが許されて、どこからの胚は研究に使うことが許されないかということを考えているということ自体が、この前提を受け入れているということだ。

これらの前提に基づく見方は漸進論 (gradualism) と呼ばれてきた⁽¹⁸⁾。この漸進論に基づけば、そのヒト胚を「滅失させる」(胚についてしばしば用いられる「殺す」の婉曲的表現) ことの道徳的問題の大きさは、そのヒト胚の道徳的地位の増大に対応するため、発生とともに増していくと考えることができるであろう。

ヒト胚の発生が進行するとともに、そのヒト胚を滅失させることの問題点も増大するのだとすれば、それはどこかで殺人と呼ばれる段階に到達する可能性が出てくる。また、それ以前に、生命の毀損ということで、何らかの罪である段階に到達することが考えられる。ここで罪としているのは、実際に刑法上のそれである場合も考えられるし、人道的なもの、あるいは個人的なものも考えられる。したがって、そういった罪にならないうちに胚を滅失させることこそが、問題のある行為をしないで済むことにつながる。ワーノック報告で明言はされていないが、漸進論の考え方をとるならば、このような理屈こそが、存在の否定につながっていると考えられる。そこで行われていることは、倫理的な問題を起こさないで済むように、起こすことを別の手段でもって回避するようにすることである。また、倫理的な問題が発生しそうであれば、あらかじめその芽を摘んでおくということである。そのようにして、研究者が道徳的行為者として振る舞えるようにしているのである。存在の否定の言明が受け入れられている理由を、まずこのように考えることができるであろう。

同じようなことは、14 日ルール (に含めるべきかどうか疑問であるが) の (iv) についても言えるのではないだろうか。胚が人間に成長する可能性を持っているという点もまた、非常に重要な問題点とされることがある。こういったヒト胚の潜在的性質に基づく議論は、ワーノック報告においてもヒト胚研究の反対意見の根拠として取り上げられる⁽¹⁹⁾ が、後述するようにこれまでも比較的多く主張されてきた議論である。この点は 14 日ルールとは直接関係していないように思われるかも知れない。胚が人間に成長しうることについては、それが 14 日までであろうと、14 日以降であろうと変わらないからである。しかし、(iv) があることによって、研究に使われたヒト胚は人間に成長する可能性を奪われたヒト胚になるのである。この (iv) を定めることによって、私たちは「安心」してヒト胚について研究をすることができるようになる、そういったルールこそが (iv) なのである。この規則もまた、研究者が道徳的に振る舞えることを保証してくれるものである。

ここまで述べてきたことは、大きな倫理的問題を回避することができるようにする、すな

わち研究者が倫理的に振る舞えるようにするための規則として、14日ルールにおけるヒト胚の生存の否定の考え方が持ち込まれているという見方であった。しかし、そもそも、14日ルールは誰のためのものだろうか。胚にとっては滅失させられるべき運命にあることは最初から決定している。体外において長期に生存可能な技術を今のところ人類はもっていないからである。それにもかかわらず、胚移植によって子宮内に移植される可能性がないのに培養されてしまう胚を待ち受けている運命は滅失以外の何物でもない。そうすると、2週間を超えてヒト胚を培養しないというのは、もちろん罪になる行為をしないという研究行為者のためでもあるが、死すべき運命にあるものに対する最低限の礼儀という意味合いをもってすることにもなるだろう。見送りという表現にどこかで接触するようなそういった最後の別れの手続きの格式という意味を、見いだすこともできるかもしれない。そして、14日を超えて培養しないという伝統は、習慣的なものとして、生命倫理規則の中に深く根を下ろしていることになる。それを見直すことに対する抵抗が強くなっていくことについては、このような習慣化された伝統という形で理解することもできるのではないだろうか。

以上のように、14日ルールという倫理的直観に反すると思えるような考え方が受け入れられている、もう一つの理由を考えることができる。それは、他に方法がないため、人類にとって有益な研究に使われることになってしまった胚に対して、どのような形でその事態の收拾が可能であるのかを考えたとき、せめてもの償いとして出てくるような理由である。ただし、このように考えるとしたら、(i)の原則はよりいっそう注意深く述べる必要があるだろう。体外受精およびどうしてもヒト胚を用いて行わざるを得ない研究以外の目的で、ヒト胚を培養してはいけない、と言うべきではないだろうか。それ14日を超えてというにとどまらない規則になるはずである。

4. それでもなお、存在を否定することは悪いことではないのか

ここまでワーノック報告書の論理を読み解きながら、そこにおいてヒト胚の存在が否定される理由を検討した。そのようにして、存在の否定という一見直観に反するような考え方が、受け入れ可能である理由が存在することを明らかにした。しかし、そういった可能性はあくまでもワーノック報告の結論と方向性を同じくする考え方に基づいたものであるため、さらに別の理解もあるのは当然である。そこで最後に、存在の否定の論理は、問題のある論理であるのか、そうでないのかということを検討したい。

まず確認しておくべきことに、存在の否定の論理を理解する中で、最初に体外におけるヒト胚の存在を前提としていたことがある。そもそもヒト胚への対処が問題となるのは、体外受精に用いられない胚（いわゆる余剰胚⁽²⁰⁾）が存在していることが理由であった。また、最近では提供された配偶子を利用して胚を作成することも認められている⁽²¹⁾。

他方で、そういった生まれてくる見込みのない胚を作成してしまうことに問題があるとい

う考え方も実際にある程度受け入れられている⁽²²⁾。このような考え方は、14 日ルールという曖昧なものを持ち込むよりも、むしろ理論的な一貫性をもつ。生存の否定というのは、いわばダブルバインドの状態である。培養を続ければ、さらに人間に近い状態へと発生が進んでしまうが、そのような状態を避けようとするれば胚を滅失させる以外にないという、いずれをとっても倫理に反するような状態だからである。そして、こういったダブルバインド状態が導かれてしまうのは、もともと道を誤っていたことに原因があると考えることができる。いずれにしても不正にしかない行為に私たちが導かれてしまうのは、そのきっかけとなった体外受精—胚移植という目的を伴わない胚の作成という行為に原因があるのである。したがって、先まで見通してその胚の作成という行為それ自体を問題にすべきだということになる。そこで、体外受精—胚移植以外の目的で胚を作成してはならないということになるのである。こういった考え方は、ワーノック報告にも反対論の一つとして取り上げられている。しかし、胚の作成をそもそも禁じるという議論の理由は、潜在性に基づくものであり、生存の否定という事態が招かれるということはその根拠としては考えられていない。生存の否定あるいはダブルバインド状態の出来というのは、体外受精目的以外での胚作成・利用の否定という一見古い考え方を見直す新しい理由ということになるのではないだろうか。

他方でこれとはまったく正反対になる別の議論が問題の見方を大きく変える可能性を持っていると考えられる。それは、2 週間以内の胚を、単なる細胞塊以上のものと見なさないことである。こういった議論は、古くからなかったわけではない。しかし、科学的な事実として、新たな可能性が加わった。それは、既に明らかになったとおり、多能性幹細胞からヒト胚様の細胞塊が出現するというものである。今のところ、その細胞塊にどの程度の発生能力があるのかということは明らかではない。しかし、実際に細胞から生命様のものが、すなわち何らかの倫理的配慮が必要なものが誕生する可能性があるとしたら、潜在性（人間になる可能性がある）に基づく議論というのは、いわゆるヒト胚以外の細胞にも拡張しなければならないであろう。現在ヒト胚と言われて特別に尊重されている細胞の塊も、潜在性をもったさまざまな細胞塊の一つに過ぎないということにもなりうる。

もちろん潜在性をもっているという点で同じだからといって、体外受精によって作成されたヒト胚と SHEEFs がただちにまったく同じものになるというわけではない。その違いは、作成のされかたという由来に求められる。したがって、両者は必ずしも同じ倫理的な考慮を求められると言えるわけではないだろう。しかし、SHEEFs の存在は私たちに新しい生命観を開いていく可能性をもっている。それは、あらゆる細胞が生命としての形をなしていく（発生する）ことができるという新しい生命の見方である。あらゆる自然に含まれている産出の能力の存在を考えたとき、私たちが生命を大切にするとはどういう意味かを新たに考えなければならないであろう。

5. 終わりに

本稿ではワーノック報告で有名になった14日ルールが近年改めて問題になっていることを確認し、さらにそういった議論の必要性を述べ、14日を過ぎると胚が生きていることが非倫理的となるという問題を取り上げて、この問題の解決の困難さについて考察した。ここではこの問題を解決するということにはならなかったが、生き続けることの方が悪であり、生きるのをやめることの方が善であるというような事態が出来していることに目を向けるべきであるという考え方について、その根拠を主張できたと思う。またワーノック報告から読み取れるそれらの根拠について明らかにするとともに、別様の考え方があることも示した。いずれにしても、私たちは、生かしておくことが倫理に反し、命を奪うことが倫理的であるような対象が存在しているという事実をどのように解釈するか、というより受け止めるかという問題について向かい合わなければならないと考える。

こういった問題に取り組む際に、たとえ倫理的には直観に反することであっても、論理的な整合性を尊重して理論を推し進めていくことによって正しい結論にたどり着けるという考え方もあるだろう。これは、直観に反する意外な結論が出ることに臆さず、論理性を第一に尊重する考え方である。こういった考え方は、たしかに筋が通っているものの、既に考えられているすべての理論的な前提が正しいことを疑っていないように思われて、少し不安である。というより、そういった不安を考えないで済むような論者が、こういった純粋な論理的見方を取るのであると考えられる。しかし、私たちが既に明らかになっていると思っていることのうちには間違いも潜んでおり、その間違いが経験によって訂正されていくということが生じる可能性もあるのではないだろうか。純粋な論理よりも、リアルな体験が教えてくれるものもたくさんあるのではないだろうか。そのように考えるとヒト胚を巡る倫理問題に論理整合性を第一に考えるということにも、少し気をつけた方が良いのではないかと考えている。

他方で、前節の最後の論点は、滅失させる（殺す）ことではなく、むしろ作成することの方が重要な問題を構成することなのではないかということを示唆している。私たちがヒト胚を作っているのは、受精の瞬間にのみそうしているのではなく、その後生命を維持し続けることによって、ヒトになる可能性のある胚を育てていく中で、少しずつそうしているのである、というように解釈ができるのではないだろうか。しかし、人間は作られるものではなく、できるものである。人間がコントロールすべきものではなく、偶然に任されるべきものとしての誕生（出生）という考え方もある。そういった考え方に基づけばヒト胚の扱いに関する、何らかの新たな考え方を導けるのではないか。この点に何らかの展望があると考えている。

本稿の執筆にあたって粥川準二氏より助言、情報をいただいた。また、本稿は文部科学省科学研究費補助金課題番号 18500762 の成果の一部である。

注

- (1) ただしこの 14 日ルールという名称は、必ずしも一般的ではなく、また伝統的なものではない。日本で「14 日ルール」という形で問題を取り上げた先行研究に、下記のものがある。粥川準二「一四日ルール再訪?—ヒト胚研究の倫理的条件をめぐる—」『人間科学研究』2017; 14: 107-124.
- (2) こういった場合にあまり使われない表現であるが、デファクトスタンダードと言っても良いかも知れない。最初にある地域で成立した具体的な倫理綱領、倫理規則といったものが、そのまま広がりを見せるケースはしばしば見られる。その際に、しっかりとした理由があって受け継がれていく内容もあれば、特に理由もなくそのまま継承されていく内容もある。14 日ルールについて言えば、後者としての側面があるということが、改めて今日議論になっている理由であると言えることができるであろう。
- (3) メアリー・ワーノック著、上見幸司訳『生命操作はどこまで許されるか：人間の受精と発生学に関するワーノック・レポート』（協同出版、1992 年）。この日本語書籍は、報告書を収録した下記の英語版書籍の訳となっている。Mary Warnock, *A question of life : the Warnock report on human fertilisation and embryology*, B. Blackwell, 1985.
- (4) ワーノック前掲書 142 頁（英語版 p.66）。
- (5) Insoo Hyun, Amy Wilkerson, Josephine Johnston, Embryology policy: Revisit the 14-day rule, *Nature*. 2016 May 12; 533 (7602): 169-71. ただし、このように Hyun が 14 日ルールについて述べる時、それは研究の制限の意味である（ここで言えば (ii) の意味である）ことには注意が必要である。
- (6) http://www.lifescience.mext.go.jp/files/pdf/n1869_01.pdf（最終閲覧日は 2017 年 11 月 10 日。以下すべてのウェブサイトについて同様）
- (7) 問題にされなかったという表現については、もしかすると語弊があるという見解もあるかも知れない。というのも、「ヒト胚の地位 (status of human embryo)」については生命倫理上の基本問題であるため、議論がなされていないわけではないからである。具体的にはさらに長い期間の実験可能性を主張した下記の論文がある。
Edwards, R.G., *Life Before Birth*, Basic Books, 1989.
Singer, Peter, et al., *Embryo Experimentation*, Cambridge University Press, 1990.
- (8) 2 つの文章は以下のものである。前者はレター、後者はテクニカルレポートという形をとっている。
Deglincerti A, Croft GF, Pietila LN, Zernicka-Goetz M, Siggia ED, Brivanlou AH. Self-organization of the in vitro attached human embryo. *Nature*. 2016; 533: 251-4.
Shahbazi MN, Jedrusik A, Vuoristo S, Recher G, et al. Self-organization of the human embryo in the absence of maternal tissues. *Nat Cell Biol*. 2016; 18: 700-8.
- (9) Hyun, op.cit. (5)
- (10) 粥川前掲論文 (1)
- (11) Cheshire, W.P., Jr, The moral significance of pain for synthetic human entities derived from embryo-like cells, *Ethics and Medicine*, 2017; 33 (3): 135-142.
- (12) Martin F. Pera, Human embryo research and the 14-day rule, *Development*, 2017; 144: 1923-1925. Pera は既に 2015 年に下記のタイトルで分かるような問題提起を行っている。（粥川前掲論文 (1) もこの点に言及している。）
Pera MF, de Wert G, Dondorp W, Lovell-Badge R, Mummery CL, Munsie M, Tam PP., What if stem cells turn into embryos in a dish?, *Nat Methods*. 2015 Oct; 12 (10): 917-9.
- (13) John Aach Jeantine Lunshof Eswar Iyer George M Church, Addressing the ethical issues raised by synthetic human entities with embryo-like features, *eLife*, Mar 21; 2017, doi: 10.7554/eLife.20674. 001.
- (14) Kubaczka, C., Daley, G.Q., Reassembling embryos in vitro from component stem cells, *Cell Research*, 2017; 27 (8): 961-962.
- (15) Giulia Cavaliere, A 14-day limit for bioethics: the debate over human embryo research, *BMC Medical Ethics*, 30 May 2017, 10.1186/s12910-017-0198-5
- (16) Sarah Chan, How to Rethink the Fourteen-Day Rule, *Hastings Center Report*, 2017; 47 (3): 5-6.
- (17) ワーノック前掲書第 11 章（英語版 p.61）。

- (18) 次の文献がワーノック報告の特徴をこの gradualism に見ている。井上悠輔、神里彩子「イギリスにおけるヒト胚利用の公的審査体制の再編：受精・胚研究認可庁 15 年目の課題」『生命倫理』2006 年, 16 (1), pp.107-113. また 14 日ルールに言及して Organoid 研究の倫理との関連を述べた次の論文もまた、14 日ルールを gradualism と特徴づけている。Annelien L. Bredenoord, Hans Clevers, Juergen A. Knoblich, Human tissues in a dish: The research and ethical implications of organoid technology, *Science*, 2017, 355 (6322), 10. 1126/science. aaf9414.
- (19) ワーノック前掲書 134 頁（英語版 pp.58-69.）。
- (20) この余剰胚（surplus embryo）という概念の問題性については、別途あらためて考えたい。胚が「余る」という状態がいかにして出現させられているのかを見ることは、生殖技術と社会における大きな問題を明らかにすると考えている。
- (21) 前掲文献（6）がその際のガイドラインである。
- (22) 下記の論文によれば、イタリアにおける生命倫理法制において「胚の凍結の禁止」は特徴的である。宇田川妙子「人の断片化か、新たな関係性か：イタリアの生殖技術論争の事例から」*Kyoto Working Papers on Area Studies: G-COE Series* 2009; 73: 1-21.

（はやし まこと 本学教授）